



第15回常任理事会

日時 平成20年10月28日(火) 18:02~19:45
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、三宅・宮本・畑各副会長、柳山・山本・北野・渡辺・三戸・目黒・藤井・藤原・深澤・西里・直江・橋本・前川各常任理事、高木・水元・中村各監事
(事務局：島影事務局長ほか11名)

協議事項

第1号 母体保護法指定医師の指定に関する件

(深澤常任理事)

10月15日開催の審査委員会の決定事項である、(1)指定「可」とされた新規4名、再審3名の申請者を指定医師とすること、(2)2年に一度の指定医更新については、申請者268名のうち更新「可」とされた248名を指定医師とすること、ただし所定研修の受講回数が不足している医師4名は、それを満たした段階で更新を認めること、(3)指定医師の研修機関については、指定要件を満たした44件を指定すること、以上を承認することと決定。

第2号 北海道国民健康保険診療報酬審査委員会委員の推薦に関する件(西里常任理事)

現委員の任期が本年12月末日で満了となることから保険医代表40名の推薦依頼があった。内科、外科は関係郡市医師会、その他の専門科は各専門医会に推薦を依頼することと決定。

第3号 指導が不適切である教員の認定等に関する審査会委員の推薦に関する件(深澤常任理事)

直江常任理事を推薦することと決定。

第4号 北海道後発医薬品使用検討委員会委員の推薦に関する件(深澤常任理事)

三宅副会長、西里医療保険部長、渡辺学術部長を推薦することと決定。

第5号 日本医師会認定産業医の認定申請に関する件(目黒常任理事)

認定要件を満たした更新158名の申請を承認。日医へ推薦することと決定。

第6号 日本医師会認定健康スポーツ医の認定申請

に関する件(目黒常任理事)

認定要件を満たした更新19名の申請を承認。日医へ推薦することと決定。

第7号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(渡辺常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座27件、道医認定生涯教育講座26件、合計53件を承認することと決定。

第8号 第2回郡市医師会長協議会の議題に関する件(深澤常任理事)

11月9日(日)午前10時から北海道医師会館8階会議室で開催する標記会議の提出議題を決定。

第9号 その他

○11月行事予定に関する件(事務局)

報告事項

1. 地域医療に関わる地域意見交換会[9月・10月開催分]について(直江常任理事)

地域医療の現状について、長瀬会長をはじめ医療政策部所管の役員が、各地に出向いて地域の状況を伺う意見交換会を4カ所(9/20帯広市、9/23中標津町、10/9俱知安町、10/23滝川市)で開催した。各地域では、夜間救急体制確保に苦慮する様子や、若い研修医が小児科を選択しないことへの苦渋、地域の実情を考慮しない自治体病院の広域化・集約化の懸念、その他地域医療をめぐる多数の貴重な意見をいただいた。

2. 第36回日本救急医学会総会学術集会[10月13日(月)~15日(水)]について(目黒常任理事)

札幌医科大学医学部救急集中治療医学講座の浅井教授が会長となり「北の大地よりの新たなる発進」をテーマに札幌市で開催された。会長講演ならびに浅井会長が座長となり「北海道洞爺湖サミット」特別報告の他パネルディスカッション等が行われ3,525名の参加であった。今回は、平成21年10月29日(木)~31日(土)岩手県において、岩手医科大学医学部救急医学講座の遠藤教授が会長となり開催する。

3. 北海道三師会[10月16日(木)]について

(深澤常任理事)

本年度は北海道薬剤師会の当番で開催され、各団体の会長挨拶、出席者紹介、公益法人制度改革をテーマとして各団体担当役員から現況説明があった後、懇談を行った。

4. 神奈川県医師会との自動車事故診療に関する懇談会[10月18日(土)]について(目黒常任理事)

神奈川県医師会の大久保会長はじめ担当役員と自賠責部会常任幹事が来札され、当会医療保険部担当役員と懇談した。神奈川県・北海道における自動車事故診療のトラブル事例、医療機関における自賠責新基準の実施状況、一括払いの問題点等についてフリーに意見を出し、情報交換した。

5. 第2回学校保健推進委員会[10月18日(土)・岩見沢市]について(三戸常任理事)

最近の学校保健をめぐる動向ならびに第1回委員会での確認事項について協議した。また、明年2月21日（土）日医で開催予定の「平成20年度学校医講習会」についてプログラム等を説明した。

6. 第57回北海道学校保健研究大会空知(岩見沢)大会 [10月19日(日)・岩見沢市]について

(三戸常任理事)

「北の大地を心豊かにたくましく生きぬく子どもの育成を求めて」をテーマに岩見沢市で開催された。主催者と来賓の挨拶の後、学校保健功労者表彰(学校医38名、学校歯科医66名、学校薬剤師31名、教職員13名)ならびに学校安全優良校表彰(3校)の授与式が行われた。続いて、京都大学大学院医学研究科の木原雅子准教授から「児童生徒の実態を踏まえた性に関する教育の進め方」と題した基調講演、各部会別の研究協議が活発に行われた。次回は、平成21年10月18日(日)登別市において開催予定である。

7. 第2回産業保健活動推進委員会[10月23日(木)]について(目黒常任理事)

日医会長諮問「産業保健サービス提供体制と産業保健活動支援体制の再構築」についてディスカッションし、北海道ブロックとして意見をまとめる予定。また、今後開催予定の「うつ病対策に関する研修会」の講師等について協議した。

8. 第14回日本保育園保健学会[10月25日(土)～26日(日)・東京]について(三戸常任理事)

「もう一度考えよう“保育の原点”～健やかな毎日のために～」をメインテーマに日本教育会館で開催された。1日目は基調講演、シンポジウムⅠ、特別講演が行われ、終了後に交流会が催された。2日目は、一般演題28題(北海道からは札幌市乳幼児園医協議会より1題)、会頭講演、ランチョンセミナー2題、総会、シンポジウムⅡが行われた。次回は、平成21年10月11日(日)～12日(月・祝)盛岡市において開催予定である。

9. 第119回日医臨時時代議員会[10月26日(日)]について(三宅・宮本各副会長)

会長挨拶と会務報告の後、平成19年度一般会計他4特別会計の決算が上程され、決算委員会の審議に付されたが提案どおり可決決定した。質問はブロック代表6件、個人15件があり、北海道ブロックでは、畑代議員が「いわゆる「総合医」認定制度について」と題し代表質問を、河西代議員が「新医師臨床研修制度の見直しと医師養成数の増加について」、山光代議員が「収入減と諸支出増による受診抑制の改善のために」と題し個人質問を行った。最後に会長所信および会務報告に関する質問として、上埜代議員より「医療安全調査委員会」に関する質問を行った。

10. 日医理事会報告(長瀬会長)

10月21日(火)開催の第8回理事会では「2008年世界医師会(WMA)ソウル総会」「レセプトオンライン請求の完全義務化撤廃を求める共同声明」等の報

告を受けた後、協議事項では「たばこ税増税賛成の署名運動」をホームページ上で実施する等の案件を決定した。

11. 日医各委員会報告

12. 外部各委員会報告

(1) 北海道医療審議会第2回医療法人部会[10月15日(水)]について(畑副会長)

北海道における非医師等理事長選出認可に係る運用方針の改正について諮られ、了承された。設立認可申請は、社会医療法人1件、病院1件、医科診療所13件。解散認可申請は、医科診療所8件で、全て『可』とされた。

(2) 北海道医療審議会第1回地域医療部会[10月15日(水)]について(三宅副会長)

7月に新設された部会において、小職が会長、宮本副会長が会長代理に就任した。診療所における病床設置の届出について2件が承認された。また、地域医療支援病院の運営状況について5施設の報告がなされた。

(3) 北海道精神科救急医療システム連絡調整委員会[10月15日(水)]について(北野常任理事)

精神科救急医療システムに関する各ブロックの調査結果、検討作業部会の報告をもとに、精神科救急医療体制の見直しについて検討した。次回は各ブロックでの協議ならびに検討作業部会での議論を踏まえ、新たな事業体制を検討する予定である。

13. 各部報告

(1) 第4回医療関連事業部担当理事会[10月14日(火)]について(北野常任理事)

今年度の病院管理研修会[11月30日(日)]を、徳島県病院事業管理者の塩谷先生を講師に招き「病院医療はどこへいく」と題して、札幌全日空ホテルで午後1時より開催することを決定した。また、女性医師に関する講演会等の役割分担や講師の対応について検討した。

(2) 第2回健康教育事業部・第3回地域保健部合同担当理事会[10月21日(火)]について

(三戸常任理事)

平成20年度「食育健康サミット」の対応、「糖尿病市民講演会」(留萌市・紋別市)や「第5回北海道禁煙フォーラム」の開催、北海道糖尿病対策推進会議の活動の一環として札幌時計台を糖尿病のシンボルカラーである「ブルー」にライトアップする企画等について協議した。

(3) 第4回地域保健部担当理事会[10月21日(火)]について(三戸常任理事)

北海道における新型インフルエンザ対策に関して、道担当者から説明を受けた後、各郡市医師会および諸団体から申請のあった平成20年度地域保健等に関する調査研究助成費を決定した。また、本年11月22日(土)～23日(日)に

開催の第3回マンモグラフィ読影医師講習会の受講者等を報告した。

**(4) 第5回医療政策部担当理事会[10月23日(木)]
について(直江常任理事)**

日医の「医師確保のための実態調査」について、44郡市医師会からの回答に基づき、二次医療圏別の充足状況について検討した。また、同一の二次医療圏内における病床移動、市街化調整区域における病院等の建築に関する法規制の現状など、北海道より説明を受けた。

**(5) 第2回救急医療部担当理事会[10月27日(月)]
について(目黒常任理事)**

在宅当番医制事業調査結果の概要を報告し、休日夜間診療確保対策事業補助金に対する考え方を整理した。また、北海道広域災害・救急医療情報システムの今後について検討した。

14. その他

(1) 北海道道州制特別区域提案について

(直江常任理事)

提案検討委員会から参考人としての出席依頼があり、提案されている内容について、関係各部で検討することとした。

道総医協関連事項

**1. 地域保健専門委員会第2回循環器疾患対策小委員会
について(藤原常任理事)**

北海道医療計画における脳卒中の発症予防から急性期医療機能の実態を把握するため、明年1月18日(日)～24日(土)の7日間、プレ調査を実施することで調査項目の検討を行い、協力医療機関2カ所を選定した。

第16回常任理事会

日時 平成20年11月11日(火) 18:02～19:53

場所 北海道医師会館9階・理事会室

出席者 長瀬会長、三宅・宮本・畑各副会長、柳山・山本・北野・渡辺・三戸・小山・目黒・藤井・藤原・深澤・西里・直江・橋本・前川各常任理事、高木・水元・中村各監事

(事務局：島影事務局長ほか13名)

協議事項

**第1号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する
件(渡辺常任理事)**

申請のあった日医生涯教育講座14件、道医認定生涯教育講座12件、合計26件を承認することと決定。

報告事項

1. 平成20年度勤務医懇談会について(北野常任理事)

室蘭市(10/8)ならびに小樽市(10/29)の2カ所で、周辺の医師会管内の医療機関勤務医を対象に開催した。今年度は趣向を変え、第一線で活躍されて

いる先生方に勤務医を取り巻く諸問題についてスピーチをしていただいた。その後、当会役員から「女性医師の勤務環境の改善策について」をテーマに話題提供し、活発に意見交換が行われた。参加者は室蘭市が24名、小樽市が54名であった。

**2. 救急医療に関する道との打合せ[10月28日(火)]
について(目黒常任理事)**

休日夜間診療確保対策事業および北海道広域災害・救急医療情報システムの現状と課題について協議を行い問題点を整理した。また、昨今の救急医療機関へのコンビニ受診を抑制するためのフォーラムを、来年1月に苫小牧市において北海道との共催で開催することを決定した。

**3. 北海道臨床研修病院等連絡協議会・北海道ブロック
臨床研修制度協議会[10月31日(金)]について
(渡辺常任理事)**

北海道厚生局より「平成20年度マッチング結果」報告と「医師臨床研修制度」の改正点、また、同制度に関するあらかじめの質疑・要望事項に対する説明が行われた。この中で、北海道におけるマッチ者数に対する募集定員数の割合が全国平均を上回っており、募集定員を減員する方向が示されたが、種々反対の意見があった。また、北海道からは医師確保の取り組みの現状などを説明し、続いて事例紹介と意見交換が行われた。なお、本年度マッチ者総数は前年度比31名減の294名で、大学病院は17名減の124名、臨床研修病院は14名減の170名であった。この中で、単独型または管理型の大学病院を対象とした臨床研修プログラムの弾力化に関するモデル事業について、北海道の三大学での特別コースのマッチ数は、北大が6名、札幌医大が5名、旭川医大が13名でマッチ率は平均で58.5%であった。

**4. 第10回医療の改善活動全国大会について[10月31
日(金)～11月1日(土)・飯塚市]について**

(橋本常任理事)

医療のTQM(Total Quality Management)推進協議会主催で第10回医療の改善活動フォーラムが福岡県飯塚市で開催された。株式会社麻生飯塚病院が当番で、全国から468医療施設、600名が参加した。基調講演として、麻生グループの麻生泰社長から「企業における改善活動とリーダーシップ：経営者が見た日本の病院責任者の役割」と題して講演があった。今年から「医療安全全国共同行動ーいのちをまもるパートナーズ」が始まり、日本医師会も後援している。今回は72例の改善事例が発表され、北海道からは4医療機関が事例発表を行った。特別講演は、バージニア・メイソン医療センターCEOのゲイリー・S・カプラン氏より、トヨタ生産方式に代表される日本の製造業の品質管理手法が、医療の質と安全と患者満足度を高めるために最適の方法であるとの内容であった。

5. 社会保険医療指導委員協議会[11月1日(土)]について(西里常任理事)

「保険診療上のルールと保険指導・監査」「保険診療上の留意事項(内科系、外科系)」ならびに日医社保指導者講習会「厚生労働省からの伝達事項」(平成20年度診療報酬改定の概要等)について、小職と担当役員より郡市医師会各委員に対し説明し協議した。また「外来管理加算に関する日医アンケート調査」の実施について、小職より再度説明し協力依頼を行った。

6. 女性医師の勤務環境の整備に関する講習会[11月4日(火)・釧路市]について(藤井常任理事)

昨年度の札幌市での開催に続き、女性の働きやすい勤務環境の整備に先駆的に取り組んでいる大阪厚生年金病院の清野佳紀病院長を講師に招請し「働きやすい職場づくりー女性医師支援から勤務医のワークライフバランスへー」をテーマに講演いただいた。参加者は35名であった。

7. 北海道病院団体懇談会[11月5日(水)]について(北野常任理事)

数年間、未開催であった「北海道病院団体協議会」を名称変更し再開した。道内11の病院団体関係者が参加し今後の運営等について検討を行い、その後、各団体から活動状況などの報告があり、意見交換を行った。

8. 第39回全国学校保健・学校医大会[11月8日(土)・新潟市]について(三戸常任理事)

「みつめよう子どもの健康と未来」をメインテーマに開催された。午前中の4分科会の後、午後からの都道府県医師会連絡会議、開会式・表彰式に続き「よりよい子どもの健康環境をめざして」をテーマに4人のシンポジストによる発表があった。その後『直江兼統と「天地人」』と題し、居多神社宮司花ヶ前盛明氏による特別講演が行われた。21年度は11月14日(土)に広島市において開催予定。

9. 救急情報システムに関する神奈川県医師会の来訪[11月8日(土)]について(目黒常任理事)

神奈川県医師会の近藤副会長をはじめ担当役員と救急医療中央情報センター関係者等が来札され、当会長瀬会長、救急医療部担当役員、北海道健康づくり財団、北海道と懇談した。はじめに、北海道救急医療情報センターを見学し、その後、双方の救急医療情報案内センターの概要、救急医療・広域災害情報システムの運用状況、救急医療の現状および課題等について意見交換を行った。

10. 日医各委員会報告

(1) 地域医療対策委員会[10月29日(水)]について(直江常任理事)

会長諮問事項である「地域社会の医療ニーズと医療提供体制の在り方」に関して、論点として示された医師確保対策と次期医療法改正についてフリートークキングした。

(2) 生涯教育推進委員会[10月29日(水)]について(渡辺常任理事)

報告事項として、第13回日医「指導医のための教育ワークショップ」、また東京都医師会で実施した同ワークショップの事例報告などが行われた。続いて、今後実施を予定している都道府県医師会主催の同ワークショップ、日医生涯教育協力講座の内容について承認された。協議事項では、諮問関連事項として、いわゆる総合診療医の認定制度創設に関し種々意見交換が行われ、福井委員長より委員会としての作業は十分行ったとし改めて日医執行部の明確な方針を求め終了した。

(3) 勤務医委員会[10月31日(金)]について(三宅副会長)

日医ニュース「勤務医のページ」メイン記事案および平成20年度全国医師会勤務医部会連絡協議会千葉宣言(案)、平成20年度都道府県医師会勤務医担当理事連絡協議会の進め方等について検討を行い、その後委員3名から医師不足、医師偏在等についてプレゼンテーションが行われた。

11. 外部各委員会報告

(1) 第3回北海道後期高齢者医療広域連合運営協議会[10月29日(水)]について(西里常任理事)

北海道後期高齢者医療広域連合における保険料・保険給付・経理・広報事業等運営について報告があり、市町村が実施する健康増進事業補助金交付に伴う条例の一部改正、補正予算案について協議し了承された。また、相当な収入があるにもかかわらず、意図的に保険料を納付しない者に対する資格証明書の交付について、医療を提供する観点・保険を運営する観点等から意見交換が行われた。

(2) 平成20年度北海道職業病対策協議会[11月5日(水)]について(畑副会長)

道内における振動障害やじん肺などの職業性疾病の状況および対策に関する報告の後、健康診断の適正な実施とその後の健康管理対策について意見交換が行われた。

12. 各部報告

(1) 第2回医療安全部担当理事会[11月6日(木)]について(山本常任理事)

医事紛争事件に関し、患者の薬剤投与等に対する医療機関の診療行為などについて札幌弁護士会から「弁護士法第23条の2による照会」が道東地域の23医療機関に対し行われたことについて、顧問弁護士臨席のもと協議を行った。質問内容が一般的かつ抽象的であり、弁護士法第23条の2の照会文書として不適切であること、また時間的拘束や経費において問題が多いことから、回答拒否を趣旨とした北海道医師会の見

解をまとめ、照会のあった23医療機関に対して連絡することとなった。

(2) たばこ税増税に賛成する署名について

(藤井常任理事)

日医では、たばこ税増税に賛成する署名活動を展開しているのので、署名に協力いただきたい。

[方法:日医ホームページのトップページ(<http://www.med.or.jp/>)より、「国民の健康のためたばこ税増賛成!」をクリックし署名]

13. その他

(1) 黒松内町民第2回医療フォーラム[11月8日(土)・黒松内町]について(藤原常任理事)

町民が主催し、寿都医師会や行政が支援する黒松内の医療に関して考えるフォーラムが、本年4月に続き開催された。アンケート調査の結果や、同様に地域住民が立ち上げた南松山の医療を考える会について紹介がなされ、ディスカッションした。

第17回常任理事会

日時 平成20年11月25日(火) 18:30~21:23

場所 北海道医師会館9階・理事会室

出席者 長瀬会長、三宅・宮本・畑各副会長、榊山・山本・北野・渡辺・三戸・小山・目黒・藤原・深澤・直江・橋本・前川各常任理事、高木・水元・中村各監事
(事務局:島影事務局長ほか12名)

協議事項

第1号 母体保護法指定医師の指定に関する件

(深澤常任理事)

11月19日の審査委員会で指定「可」とされた新規1名の申請者を指定医師とすることと決定。

第2号 道州制特区道民提案に関する件

(直江常任理事)

提案されている21項目については賛成できるものではなく、11月27日開催の第25回北海道道州制特別区提案検討委員会では全項目につき反対の姿勢で臨むことと決定。

第3号 平成21年北海道医師会新年交礼会の開催に関する件(深澤常任理事)

平成21年1月6日(火)午後6時30分から札幌グランドホテルで開催と決定。

第4号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(渡辺常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座10件、道医認定生涯教育講座15件、合計25件を承認することと決定。

第5号 その他

○12月行事予定に関する件(事務局)

報告事項

1. 麻生総理大臣の全国都道府県知事会における発

言に対する抗議について(宮本副会長)

11月19日の全国知事会での麻生総理大臣の問題発言に対して、当会として抗議文を総理に送付した。あわせて、そのことを全閣僚、自民党本部、自民党道連、道医連推薦自民党国会・道議会議員、日医・都府県医師会、道政記者クラブ所属マスコミ各社他、道内郡市・医育機関医師会、全理事会メンバーに周知した。

2. 平成20年度医療安全研修会について

(山本常任理事)

ワークショップ形式の研修会は平成17年度から開催しており、本年度は、稚内市・小樽市・苫小牧市の三カ所で開催した。3時間にわたって背景要因を分析する勉強会で、参加者は延べ121名であった。アンケートの結果は、研修内容がよいと答えた人が7割を超え、今後も継続してほしいという意見が8割近かった。今後取り上げてほしいテーマとして、クレーム対応や報道機関が絡んだ事例などの要望があった。この研修会は、他の医療機関の仕事の仕方が学べて他業種の人とのコミュニケーションが図れたので大変勉強になったという意見が多く、次年度も継続したい。

3. 平成20年度日医標準レセプトソフト(ORCAプロジェクト)普及説明会について

(藤原・橋本両常任理事)

日医標準レセプトソフトの本道での普及促進を図るべく、11月12日(水)・苫小牧市、11月15日(土)・帯広市、11月22日(土)・札幌市において説明会を開催した。講演では、苫小牧は日医総研主任研究員・秋元 宏氏、帯広は同主任研究員・西川好信氏、札幌は同主任研究員・上野智明氏が「日レセ(ORCA)の現状と将来展望—オンライン請求への対応を含めて—」と題して解説した。さらに、道内をサポート地域とする日医総研日医IT認定サポート事業所による日レセならびに電子カルテのデモンストレーション・展示を行った。参加者数は、苫小牧が44名(26医療機関)、帯広が26名(16医療機関)、札幌が43名(27医療機関)であった。

4. 第5回北海道禁煙フォーラム[11月15日(土)]について(山本常任理事)

「たばこの煙のないおいしい空気—北海道II」をテーマとし、当会、日本禁煙推進医師歯科医師連盟道支部、日本禁煙学会道支部の三者により開催した。冒頭、長瀬会長の挨拶の後、『“G8サミット市民フォーラム北海道”の取り組み』と題し、秋山孝二氏(秋山記念生命科学振興財団理事長)による基調講演と、2つの講演が行われた。

5. 第47回十四大都市医師会連絡協議会[11月15日(土)~16日(日)・千葉市]について

(榊山・目黒・深澤各常任理事)

第1日目に〈医療崩壊〉をメインテーマに「医療費抑制政策について」「新医師臨床研修制度について」「医

療事故・医療訴訟について」の3分科会、第2日目にお茶の水女子大学理学部教授の藤原正彦氏の「日本のこれから、日本人のこれから」と題する特別講演が行われた。また、全体会議において、十四大都市医師会『決議』が採択された。

6. 第46回日本医療・病院管理学会学術総会[11月15日(土)～16日(日)・静岡市]について

(北野常任理事)

静岡県立大学経営情報学部長兼研究科長・教授の小山秀夫氏が学術総会長となり、「病院管理とNPM(ニュー・パブリック・マネジメント)」をテーマに開催され、特別講演、教育講演、パネルディスカッションなどが行われた。参加者は約700名であった。次回は平成21年10月17日(土)～18日(日)に東京女子医科大学で開催される。

7. 道立衛生学院および高等看護学院に関する道との打合せについて[11月17日(月)]について

(北野常任理事)

北海道保健福祉部医療政策課より「衛生学院及び高等看護学院のあり方」について、看護師2年課程をはじめ各課程において定員割れが生じており、平成18年2月に策定した「民間開放推進計画」に基づき、廃止や移管等を検討しているとの説明を受け、種々意見具申した。当会としては、看護師確保の重要性に鑑み、今後とも廃止反対の姿勢で臨みたい。

8. 全国医師会勤務医部会連絡協議会[11月22日(土)・浦安市]について(北野常任理事)

千葉県医師会の担当で、「考えよう新しい日本の医療と勤務医の未来—今こそ求められる医師の団結—」をメインテーマに開催された。午前は、「医師法第21条の改正と医療安全調査委員会設置法(仮称)」をテーマとした日医・木下常任理事による特別講演、日医勤務医委員会報告、千葉県医師会勤務医アンケート調査報告等が行われ、午後からは、権丈慶應義塾大学商学部教授による特別講演「日本の医療のあるべき姿について」のほか、「勤務医が日本の医療に果たす役割」「勤務医の将来展望」をテーマにそれぞれシンポジウムが行われた。参加者は351名であった。なお、次回は、平成21年11月28日(土)島根県において開催の予定である。

9. 第3回北海道マンモグラフィ読影医師講習会[11月22日(土)～23日(日)]について(三戸常任理事)

2日間にわたる講義、グループ講習が行われた後、マンモグラム読影試験が実施された。試験結果は、受講者42名中26名が合格し、合格率は61.9%であった。

10. 医療の質・安全学会[11月22日(土)～24日(月祝)・東京]について(山本常任理事、畑副会長)

11月22日(土)から3日間、東京ビッグサイトで開催された。今回は、医療安全が大きな課題と認識されてから10年目を迎え、高久史磨理事長の開会の辞に続いて、特別講演、教育講演、教育セッションな

ど医療のシステム改善や医療労働環境からみた改善活動の講演が行われた。3日目の「いのちをまもるパートナーズ第1回フォーラム」では、米国ヘンリーフォード病院のW.Aコンウェイ医師が“10万人の命を救え”と題してキャンペーン活動の成果について講演が行われた。また、医療版事故調の早期設立キャンペーンのピラが配布され、それには医療行政や行政処分・刑事処分などを行う部署から独立させること、医療安全体制づくり、および司法・行政解剖などに国が十分な予算措置を講じることが謳われている。

11. 日医医療事故防止研修会[11月24日(月)]について(山本常任理事)

日医会館大講堂で10時から16時まで研修会が行われた。国立保険医療科学院の種田憲一郎氏から「日本の病院は安全ですか?—医療安全の疫学」と題して、またイリノイ大学のティモシー・マクドナルド氏から「米国における医療事故発生現場における対応」と題してそれぞれ講演があった。また、弁護士の立場から、医師会員の立場から、大学病院の立場から、医療の安全・管理について説明が行われた。

12. 第4回ICLS(ACLS基礎)研修会[11月24日(月)]について(目黒常任理事)

学術部で開催している「BLS・気道確保とAED」受講者を対象に、ACLS北海道の協力を得て実施した。受講者21名が、講師陣の指導のもと「BLS/AED」「気道管理」「モニタ・電気ショック」などの実技を4ブースに分かれて行った。

13. 日医理事会報告(長瀬会長)

11月18日開催の第9回理事会の協議事項では(1)女性医師の就労環境等を含めた実態把握のためのアンケート調査を実施すること、(2)12月23日(火・祝)午後1時から日医会館で都道府県医師会特定健診・特定保健指導連絡協議会を開催すること等を決定した。また、事前の理事懇談会での話題について若干報告した。

14. 日医各委員会報告

(1) 労災・自賠償委員会[11月12日(水)]について(目黒常任理事)

冒頭、日医・石井常任理事より中央情勢報告(労災保険「移送の取扱いの一部改正」等の報告)がなされた。続いて議事に移り、「高齢化に伴う加齢的变化である変形性疾患を労災認定の際にどのように考えるか」「労災及び自賠償保険における後遺障害(診断)基準のあり方について」の2点を各委員からのレポートをもとに意見交換し協議した。また「労災レセプトに係る審査会等に関するアンケート調査」の実施についても検討した。

(2) 定款・諸規程改定検討委員会[11月17日(月)]について(宮本副会長)

日医表彰規程の見直し案について確認を行

い、また公益法人制度改革に対応して日医定款変更案について検討を行った。

(3) 医療政策会議[11月19日(水)]について

(長瀬会長)

12月6日(土) 当会医政講演会講師として招聘することになっている、慶應義塾大学の権丈善一教授より話題提供があった。

(4) 広報委員会[11月20日(木)]について

(藤原常任理事)

標記委員会の第3回会議が開催され、中川常任理事の中央情勢報告に引き続き議事に入り、「勤務医対策」ならびに「ホームページの活用」についてディスカッションを行った。

(5) 介護保険委員会[11月20日(木)]について

(三宅副会長)

川越雅弘委員より「ニーズに応じた医療・ケア提供体制構築上の諸問題」というテーマで、人口動態から2025年には外来患者は微増、入院患者・要介護者は急増することが予想されること等について講演が行われた後、フリーディスカッションが行われた。続いて、三上常任理事より第58回社会保障審議会介護給付費分科会で、各委員から政府の追加経済対策に盛り込まれた次期介護報酬改定3.0%引き上げについて、当分科会で議論中でもあり分科会軽視ではないか、改定率3.0%の根拠は何か、この改定率で介護従事者の処遇に反映されるのかなど厳しい意見があり、厚労省側と議論があったことなどの報告があった。

(6) 産業保健委員会[11月20日(木)]について

(小山常任理事)

議事では、eラーニングや、国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人に対する国の関与等に係わる見直しに関して検討した。また、会長諮問では、都道府県医師会からのアンケート調査をもとにまとめていくこととした。当会からは、地域産業保健センターの事業として、健康相談の利便性、個別訪問による産業保健指導、地域に密着した相談コーナー、ITを活用した相談の取組み強化など具体的な方向性に関する意見を提出した。

(7) 医事法関係検討委員会[11月21日(金)]について (橋本常任理事)

「患者をめぐる法的諸問題について」の諮問に対し、フリーディスカッション形式で行われた。翌々年の3月には答申が出る予定で、今回の話題は、同意のない患者の拘束問題について、医師のプロフェッショナル(オートノミー)について、ヘルシンキ宣言改定のパブリックコメントについて、新薬の副作用についての各国の申請に格差があることについて、HIV治験について、であった。

15. 外部各委員会報告

(1) 第9回北海道医療対策協議会地域医療を担う医師養成検討分科会[11月14日(金)]について

(長瀬会長)

医師養成数を現在の1.5倍に増加するという国の方針を受けて、道内三医大より平成21年度入学定員数について、札幌医大110名、北大105名、旭川医大112名とすることが報告された。22年度には北大、旭川医大ともに過去最大の120名とする意向である。平成20年度の奨学金貸付実績は、札幌医大の入学者8名、研修医3名であった。

(2) 北海道感染症危機管理対策協議会[11月17日(月)]について (三戸常任理事)

会長に浅香正博委員(北海道大学病院長)、副会長に塚本泰司委員(札幌医科大学附属病院長)を選出した。議事では、北海道新型インフルエンザ対策行動計画の改訂については、12月中にパブリックコメントを募集し、来年2月頃までにまとめた上で再度検討し決定する予定。麻しん対策専門委員会については、本協議会内に設置し、年内に第1回委員会を開催する。また、野鳥における鳥インフルエンザ(H5N1亜型)の発生状況について4事案の報告があった。

(3) ドクターヘリ運航調整委員会事後検証部会[11月17日(月)]について (目黒常任理事)

部会長に小職が選出された後、2007年度ドクターヘリ運航実績報告書(案)について協議を行った。

16. 各部報告

(1) 第1回総務部・財務部合同担当理事会[11月13日(木)]について (深澤常任理事)

公益法人制度改革への対応について、現状報告の後、酒井顧問公認会計士・山崎顧問税理士よりコメントをいただき、意見交換を行った。制度開始前であり不透明な部分も多く、日医ほか他関係法人や内閣府・国税庁等動向の情報収集に努め、随時検討していくことになった。